

学校コード F128210108698  
注3

設置年度 令和 3年度  
計画の区分： 研究科の設置  
注1

**届出**

注2  
兵庫県立大学大学院 社会科学部 経営学専攻 博士後期課程

**【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書**  
(改正前大学設置基準適用)

兵庫県公立大学法人  
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	神戸商科キャンパス経営部
職名・氏名	ガクムカチョウ シゲムラ エツコ 学務課長・重村 悦子
電話番号	078-794-5196
(夜間)	078-794-5196
e-mail	etsuko_shigemura@ofc.u-hyogo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

＜経営学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

兵庫県公立大学法人

## (2) 大学名

兵庫県立大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒651-2197

兵庫県神戸市西区学園西町8丁目2番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イオキベ マコト) 五百旗頭 真 (平成30年4月)	(コクイ ソウイチロウ) 國井 総一郎 (令和5年4月)	変更の理由：任期満了による 変更年月日：令和5年4月1日 報告年度(5)
学長	(オオタ イサオ) 太田 勲 (平成29年4月)	(コウサカ マコト) 高坂 誠 (令和5年4月)	変更の理由：任期満了による 変更年月日：令和5年4月1日 報告年度(5)
学部長	(ニイザワ ヒデノリ) 新澤 秀則 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会科学部 経営学専攻 (博士後期課程) 修士(経営学)	経済学関係	3年	5人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	15人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	5 ( - ) [ - ]	5 ( - ) [ - ]	5 ( - ) [ - ]	5 ( - ) [ - ]	5 ( - ) [ - ]	5 ( - ) [ - ]	0.66倍	-	0.66倍	-		
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	8 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	7 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	8 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	7 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	6 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	6 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	3 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]						
入学定員超過率 B/A							1.2		0.2		0.6							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	6 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	6 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	6 (-)	- (-)
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	6 (-)	[ ] (-)	7 (-)	[ ] (-)	10 (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	6人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	7人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	10人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<社会科学部 経営学専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	経営戦略特殊研究	1・2・3前		2		1						兼1
	経営組織特殊研究	1・2・3前		2		1						
	組織行動特殊研究	1・2・3前		2		1						
	マーケティング特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務マネジメント特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務会計特殊研究	1・2・3前		2		1						
	管理会計特殊研究	1・2・3後		2								
	公会計特殊研究	1・2・3後		2		1						
	会計システム特殊研究	1・2・3後		2			1					
	国際経営特殊研究	1・2・3後		2		1						
	異文化マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	中小企業特殊研究	1・2・3後		2			1					
	スポーツマネジメント特殊研究	1・2・3後		2			1					
	医療・介護マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	法学特殊研究	1・2・3後		2		1						
	経営統計特殊研究	1・2・3前		2		1						
小計(16科目)			0	32	0	12	3	0	0	0	兼1	
教育実践	授業設計実習	2通	2			3						
	小計(1科目)	—	2	0	0	3	0	0	0	0		
研究演習	演習Ⅰ	1通	4			16						
	演習Ⅱ	2通	4			16						
	演習Ⅲ	3通	4			16						
	小計(3科目)	—	12	0	0	16	0	0	0	0		
合計(20科目)	—	14	32	0	17	3	0	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
【専攻科目】 計6単位以上 【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修 計2単位 【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修 計12単位 上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	経営戦略特殊研究	1・2・3前		2		1						兼1
	経営組織特殊研究	1・2・3前		2		1						
	組織行動特殊研究	1・2・3後		2		1						
	マーケティング特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務マネジメント特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務会計特殊研究	1・2・3前		2		1						
	管理会計特殊研究	1・2・3後		2								
	公会計特殊研究	1・2・3後		2		1						
	会計システム特殊研究	1・2・3後		2			1					
	国際経営特殊研究	1・2・3後		2		1						
	異文化マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	中小企業特殊研究	1・2・3後		2			1					
	スポーツマネジメント特殊研究	1・2・3後		2			1					
	医療・介護マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	法学特殊研究	1・2・3後		2		1						
	経営統計特殊研究	1・2・3前		2		1						
小計(16科目)			0	32	0	13	2	0	0	0	兼1	
教育実践	授業設計実習	2通	2			2						
	小計(1科目)	—	2	0	0	2	0	0	0	0		
研究演習	演習Ⅰ	1通	4			16						
	演習Ⅱ	2通	4			16						
	演習Ⅲ	3通	4			16						
	小計(3科目)	—	12	0	0	16	0	0	0	0		
合計(20科目)	—	14	32	0	18	2	0	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
【専攻科目】 計6単位以上 【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修 計2単位 【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修 計12単位 上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	経営戦略特殊研究	1・2・3前		2		1						兼1
	経営組織特殊研究	1・2・3前		2		1						
	組織行動特殊研究	1・2・3後		2		1						
	マーケティング特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務マネジメント特殊研究	1・2・3後		2			1					
	財務会計特殊研究	1・2・3前		2		1						
	管理会計特殊研究	1・2・3後		2								
	公会計特殊研究	1・2・3後		2		1						
	会計システム特殊研究	1・2・3後		2			1					
	国際経営特殊研究	1・2・3後		2		1						
	異文化マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	中小企業特殊研究	1・2・3後		2			1					
	スポーツマネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	医療・介護マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
法学特殊研究	1・2・3後		2		1							
経営統計特殊研究	1・2・3前		2		1							
小計(16科目)	—	—	0	32	0	12	3	0	0	0	兼1	
教育実践科目	授業設計実習	2通	2			3						
	小計(1科目)	—	—	2	0	0	3	0	0	0	0	
研究演習科目	演習Ⅰ	1通	4			16						
	演習Ⅱ	2通	4			16						
	演習Ⅲ	3通	4			16						
	小計(3科目)	—	—	12	0	0	16		0	0	0	
合計(20科目)	—	—	14	32	0	18	3	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
【専攻科目】 計6単位以上 【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修 計2単位 【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修 計12単位 上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	経営戦略特殊研究	1・2・3前		2		1						兼1
	経営組織特殊研究	1・2・3前		2		1						
	組織行動特殊研究	1・2・3前		2		1						
	マーケティング特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務マネジメント特殊研究	1・2・3前		2		1						
	財務会計特殊研究	1・2・3前		2		1						
	管理会計特殊研究	1・2・3後		2								
	公会計特殊研究	1・2・3後		2		1						
	会計システム特殊研究	1・2・3後		2			1					
	国際経営特殊研究	1・2・3後		2		1						
	異文化マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	中小企業特殊研究	1・2・3後		2			1					
	スポーツマネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
	医療・介護マネジメント特殊研究	1・2・3後		2		1						
法学特殊研究	1・2・3後		2		1							
経営統計特殊研究	1・2・3前		2		1							
小計(16科目)	—	—	0	32	0	13	2	0	0	0	兼1	
教育実践科目	授業設計実習	2通	2			3						
	小計(1科目)	—	—	2	0	0	3	0	0	0	0	
研究演習科目	演習Ⅰ	1通	4			17						
	演習Ⅱ	2通	4			17						
	演習Ⅲ	3通	4			17						
	小計(3科目)	—	—	12	0	0	17		0	0	0	
合計(20科目)	—	—	14	32	0	18	2	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法												
【専攻科目】 計6単位以上 【教育実践科目】 授業設計実習(2単位)必修 計2単位 【研究演習科目】 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(各4単位)必修 計12単位 上記を含め20単位以上を修得し、博士論文審査に合格すること。												



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・昇任により、「スポーツマネジメント特殊研究」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の教員配置を「教授16」から「教授17」に変更。

**【令和4年度】**

- ・時間割編成に伴い、「組織行動特殊研究」の配当年次を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の教員配置を「教授17」から「教授16」に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「財務マネジメント特殊研究」の教員配置を「教授1」から「准教授1」に変更。

**【令和5年度】**

- ・科目担当者の在外研究終了につき、「財務マネジメント特殊研究」の教員配置を「准教授1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	16 科目	科目	20 科目	4 科目 [ ]	16 科目 [ ]	科目 [ ]	20 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 借用地積： ①3,999.93㎡ ②15,949.94㎡ ③1,563.10㎡ 借用地期間： ①1年間(R11.10.31まで1年毎に自動更新) ②10年間(10年毎に自動更新) ③初回16ヵ月(以後1年毎に自動更新) 兵庫県立淡路景観園芸学校(収容定員65名、県条例に基づいて設置しており面積基準なし)と共用			
	校舎敷地	329,798.28㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	347,444.89㎡				
	運動場用地	79,775.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	79,775.50㎡				
	小計	409,573.78㎡	17,646.61㎡	0.00㎡	427,220.39㎡				
	その他	361,067.13㎡	112,635.88㎡	0.00㎡	473,703.01㎡				
	合計	770,640.91㎡	130,282.49㎡	0.00㎡	900,923.40㎡				
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計				
		154,909.98㎡ (154,909.98㎡)	11,734.05㎡ (11,734.05㎡)	288.00㎡ (288.00㎡)	166,932.03㎡ (166,932.03㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	8室	36室	5室	4室 (補助職員 4人)	4室 (補助職員 4人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	社会科学研究科 会計専門職専攻			13 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書・雑誌購入・廃棄のため(5)	
	社会科学研究科 経済学専攻 博士後期課程	531,321 [179,387] (532,228 [174,834]) (545,393 [182,952]) (543,971 [182,842])	4,411 [2,062] (3,452 [1,944]) (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	( )		
	計	531,321 [179,387] (532,228 [174,834]) (545,393 [182,952]) (543,971 [182,842])	4,411 [2,062] (3,452 [1,944]) (3,467 [1,953]) (3,589 [2,008])	10,297 [8,888] (10,297 [8,888])	5,098 (5,068)	24 (24)	( )		
(6) 図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数					
	4,234.69㎡	387席		688,389 冊 684,642冊					
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,228.00㎡	—							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	230千円	230千円	図書購入費	4,500千円	4,500千円	4,500千円	
		共同研究費等	20,098千円	20,098千円	設備購入費	23,933千円	59,881千円	5,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		第1年次欄、上段は入学の日の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する者又はその配偶者若しくは1親等の親族である者
		817.8千円 958.8千円	535.8千円	535.8千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学					平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度		
国際商経学部	4	360	0	1,440	学士(経済学)	1.02	1.02	1.04	1.01	-	令和元	-	9月入学(定員30名)実績は、令和4年以前の入学実績には含め、令和5年入学には含めない。
国際商経学科	4	360	0	1,440	学士(経営学)	1.02	1.02	1.04	1.01	-	令和元	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
社会情報科学部	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	-	1.03	1.01	-	令和元	-	
社会情報科学科	4	100	0	400	学士(社会情報科学)	1.01	-	1.03	1.01	-	令和元	神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
工学部	4	352	0	1,480	学士(工学)	1.04	1.03	1.07	1.04	-	平成16	-	
電気電子情報工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.04	1.04	1.09	1.05	-	平成16	姫路市書写2167番地	
機械・材料工学科	4	126	0	504	学士(工学)	1.01	-	1.02	1.01	-	平成16	同上	
応用科学工学科	4	100	0	400	学士(工学)	1.06	-	1.10	1.05	-	平成16	同上	
理学部	4	175	0	700	学士(理学)	1.06	1.06	1.04	1.00	-	平成16	-	
物資科学科	4	90	0	360	学士(理学)	1.07	1.07	1.08	1.03	-	平成16	(2~4年次)赤穂郡上郡町光都3丁目2番1号 (1年次)姫路市書写2167番地	
生命科学科	4	85	0	340	学士(理学)	1.04	-	0.99	-	-	平成16	同上	
環境人間学部	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.01	-	1.02	1.01	-	平成16	-	
環境人間学科	4	205	0	820	学士(環境人間学)	1.01	-	1.02	1.01	-	平成16	(2~4年次)姫路市新在家本町1丁目1番12号 (1年次)姫路市書写2167番地	
看護学部	4	420	0	420	学士(看護学)	1.00	-	1.00	-	-	平成16	-	
看護学科	4	420	0	420	学士(看護学)	1.00	-	1.00	-	-	平成16	(2~4年次)明石市北王子町13番71号 (1年次)神戸市西区学園西町8丁目2番地の1	
大学全体	4	1,297	0	5,188	-	1.03	1.02	1.04	1.01	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。  
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<社会科学部 経営学専攻 博士後期課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋山 秀一 (52) <令和3年4月> 修士(商学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	内田 康郎 (54) <令和3年4月> 博士(学術)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	貝瀬 徹 (55) <令和3年4月> 博士(学術)
		経営統計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	加納 郁也 (51) <令和3年4月> 博士(経営学)
		組織行動特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	川上 昌直 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	瓦田 沙季 (50) <令和3年4月> 博士(経営学)
		公会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	草薙 真一 (55) <令和3年4月> 博士(法学)
		法学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	小宮 一高 (47) <令和3年4月> 博士(商学)
		マーケティング特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	末弘 美樹 (56) <令和3年4月> 博士(言語文化学)
		異文化マネジメント特殊研究
専	教授	高階 利徳 (47) <令和3年4月> 修士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋山 秀一 (52) <令和3年4月> 修士(商学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	内田 康郎 (54) <令和3年4月> 博士(学術)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	貝瀬 徹 (55) <令和3年4月> 博士(学術)
		経営統計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	加納 郁也 (51) <令和3年4月> 博士(経営学)
		組織行動特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	川上 昌直 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	瓦田 沙季 (50) <令和3年4月> 博士(経営学)
		公会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	草薙 真一 (55) <令和3年4月> 博士(法学)
		法学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	小宮 一高 (47) <令和3年4月> 博士(商学)
		マーケティング特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	末弘 美樹 (56) <令和3年4月> 博士(言語文化学)
		異文化マネジメント特殊研究
専	教授	高階 利徳 (47) <令和3年4月> 修士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋山 秀一 (53) <令和3年4月> 修士(商学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	内田 康郎 (55) <令和3年4月> 博士(学術)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	貝瀬 徹 (56) <令和3年4月> 博士(学術)
		経営統計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	加納 郁也 (51) <令和3年4月> 博士(経営学)
		組織行動特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	川上 昌直 (48) <令和3年4月> 博士(経営学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	瓦田 沙季 (51) <令和3年4月> 博士(経営学)
		公会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	草薙 真一 (56) <令和3年4月> 博士(法学)
		法学特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	小宮 一高 (48) <令和3年4月> 博士(商学)
		マーケティング特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	末弘 美樹 (57) <令和3年4月> 博士(言語文化学)
		異文化マネジメント特殊研究
専	教授	高階 利徳 (48) <令和3年4月> 修士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋山 秀一 (54) <令和3年4月> 修士(商学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	内田 康郎 (56) <令和3年4月> 博士(学術)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	貝瀬 徹 (57) <令和3年4月> 博士(学術)
		経営統計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	加納 郁也 (53) <令和3年4月> 博士(経営学)
		組織行動特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	川上 昌直 (49) <令和3年4月> 博士(経営学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	瓦田 沙季 (51) <令和3年4月> 博士(経営学)
		公会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	草薙 真一 (57) <令和3年4月> 博士(法学)
		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	小宮 一高 (49) <令和3年4月> 博士(商学)
		マーケティング特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	末弘 美樹 (58) <令和3年4月> 博士(言語文化学)
		異文化マネジメント特殊研究
専	教授	高階 利徳 (49) <令和3年4月> 修士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	筒井(谷口)孝子 (58) <令和3年4月> 博士(工学)・博士(医学)
		医療・介護マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	當間 克雄 (57) <令和3年4月> 経営学修士※
		経営戦略特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	西井 進剛 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	林 昌彦 (59) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	兵頭(井上)和花子 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	三崎 秀央 (49) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経営組織特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	山口 隆英 (54) <令和3年4月> 博士(経営学)
		国際経営特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	伊藤 克広 (48) <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツマネジメント特殊研究
専	准教授	辻川 尚起 (46) <令和3年4月> 博士(経営学)
		会計システム特殊研究
専	准教授	藤川 健 (42) <令和3年4月> 博士(商学)
		中小企業特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	筒井(谷口)孝子 (58) <令和3年4月> 博士(工学)・博士(医学)
		医療・介護マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	當間 克雄 (57) <令和3年4月> 経営学修士※
		経営戦略特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	西井 進剛 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	林 昌彦 (59) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	兵頭(井上)和花子 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	三崎 秀央 (49) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経営組織特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	山口 隆英 (54) <令和3年4月> 博士(経営学)
		国際経営特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	伊藤 克広 (48) <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツマネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	辻川 尚起 (46) <令和3年4月> 博士(経営学)
		会計システム特殊研究
専	准教授	藤川 健 (42) <令和3年4月> 博士(商学)
		中小企業特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	筒井(谷口)孝子 (59) <令和3年4月> 博士(工学)・博士(医学)
		医療・介護マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	當間 克雄 (58) <令和3年4月> 経営学修士※
		経営戦略特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	西井 進剛 (48) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	林 昌彦 (60) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	兵頭(井上)和花子 (48) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	三崎 秀央 (50) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経営組織特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	山口 隆英 (55) <令和3年4月> 博士(経営学)
		国際経営特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	伊藤 克広 (49) <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツマネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	辻川 尚起 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		会計システム特殊研究
専	准教授	藤川 健 (43) <令和3年4月> 博士(商学)
		中小企業特殊研究
専	准教授	浦山 剛史 (44) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務マネジメント特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	筒井(谷口)孝子 (60) <令和3年4月> 博士(工学)・博士(医学)
		医療・介護マネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	當間 克雄 (58) <令和3年4月> 経営学修士※
		経営戦略特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	林 昌彦 (60) <令和3年4月> 博士(経営学)
		財務会計特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	兵頭(井上)和花子 (48) <令和3年4月> 博士(経営学)
		授業設計実習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	三崎 秀央 (50) <令和3年4月> 博士(経営学)
		経営組織特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	山口 隆英 (55) <令和3年4月> 博士(経営学)
		国際経営特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	教授	伊藤 克広 (49) <令和3年4月> 博士(学術)
		スポーツマネジメント特殊研究 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ
専	准教授	辻川 尚起 (47) <令和3年4月> 博士(経営学)
		会計システム特殊研究
専	准教授	藤川 健 (43) <令和3年4月> 博士(商学)
		中小企業特殊研究
専	教授	下中 和人 (53) <令和5年4月> 修士(法学)
		法学特殊研究



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	福田 直樹 (44) <令和3年4月> 博士(経営学)
		管理会計特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	福田 直樹 (45) <令和3年4月> 博士(経営学)
		管理会計特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	福田 直樹 (46) <令和3年4月> 博士(経営学)
		管理会計特殊研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	福田 直樹 (46) <令和3年4月> 博士(経営学)
		管理会計特殊研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・昇任により、「スポーツマネジメント特殊研究」の担当教員を専任准教授・伊藤克宏から専任教授・伊藤克宏に変更。
- ・科目担当体制の変更により、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の担当教員に専任教授・伊藤克宏を追加。

**【令和4年度】**

- ・科目担当体制の変更により、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の担当教員のうち専任教授・川上昌直を削除。

**【令和5年度】**

- ・科目担当体制の変更により、「法学特殊研究」の担当教員を専任教授・草薙真一から専任教授・下中和人へ変更
- ・科目担当体制の変更により、「授業設計実習」、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」の担当教員のうち専任教授・西井進剛を削除。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5 名	3 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
17	3	0	0	20	0	18	2	0	0	20	0
(18)	(2)	(0)	(0)	(20)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
20	18	0	0			20	18	0	0		
(20)	(18)	(0)	(0)			(20)	(18)	(0)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
18	2	0	0	20	0	18	2	0	0	20	0
[ 1 ]	[ Δ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ Δ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ ]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
20	18	0	0			20	18	0	0		
[0]	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]			[0]	[0]	[ 0 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	西井 進剛	R5.3	必修	演習Ⅰ	①	R5.3.31付け退職のため辞任（5）			
				必修	演習Ⅱ	①				
				必修	演習Ⅲ	①				
				必修	授業設計実習	①				
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{20} = \boxed{5} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。  
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

論文指導1名の副査のみのため、影響は限定的。学生には直接説明の上、追加の副査は専任教員より決定する。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
    - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<社会科学部研究科経営学専攻博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 授業内容・方法等の改善、教育内容を向上させるための組織的な取り組みを行うため、FD委員会を設置。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 年4～5回のFD委員会(研修会)を実施。 FD委員会(研修会)の参加者は教授会構成員全員(欠席者を除く)。</p> <p>c 委員会の審議事項等 授業内容・方法等を改善するための組織的な取組や制度変更、研究倫理の醸成について、継続的に検討を行っている。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育及び研究上の指導能力の向上を目的とした研修会</li> <li>・教育改革に関する研修会</li> <li>・進学説明会でのアンケートによる学生ニーズの把握</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD研修会の開催</li> <li>・進学説明会でのアンケート実施と結果分析</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年9月21日 [遠隔開催] 社会学研究科教授会構成員65名 「科研費の使い方の自由度について」</li> <li>・2022年10月19日 [遠隔開催] 社会学研究科教授会構成員67名 「特定不正行為以外の不正行為について」</li> <li>・2022年11月9日 [対面および遠隔] 教学マネジメント研修(大学本部主催) 松坂浩史氏(前文部科学省高等教育局) 作業部会委員、教務委員、質保証委員より計6名</li> <li>・2022年12月5日 [遠隔開催] 監査法人トーマツ マネジャー 松岡秀貢氏等外部識者、社会科学部研究科等の経済学 教員、経済学専攻の学生 合計15名 「経済学におけるノンアカデミックキャリアの開発に関する勉強会」</li> <li>・2023年2月9日 [遠隔開催] 法政大学 教授 横山齊理氏 経営学専攻の教員 10名 「研究方法論の研修(経営現象の因果関係を探る新たな方法論: fsQCA)」</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員担当の講座特性に合わせ自主的に対応</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前期と後期の学期末に実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内Webシステムにより、全教員及び全学生向けに公表</li> <li>・研究科教員と学生との懇談会 2022年9月26日 [遠隔開催] 学生3名(経済学専攻1名、経営学専攻2名) 研究科長と経済学専攻および経営学専攻の教員数名 学生からの質問、要望について回答、相談した。 教員からは、この機会をIRとして活用すべく、ディプロマポリシーの認知度等を確認した。</li> </ul>
---

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)



(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

兵庫県立大学の経済・経営系大学院については、前身の神戸商科大学において主に研究者養成を目的として設置された経済学研究科及び経営学研究科に加え、兵庫県立大学開学後に高度専門職業人養成を目的として設置された会計研究科及び経営研究科と、4研究科体制をとってきた。

しかし、開学から15年余りが経過し、この間、少子高齢化の深刻化、大規模災害のリスクの増大といった社会問題が、グローバル化の進展、Society5.0への移行を背景として顕在化するに至り、大学もこれまで経験したことのない課題の解決に貢献すべく、これまで以上に高度な教育研究を推進することが求められるようになった。

そこで、経済・経営系大学院が、学部との連携を一層密にし、教育研究を一層高度化するためには、引き続き経済学及び経営学を教育の柱としながらも、既存の各研究科が担ってきた役割を見直すとともに、養成する人材像の一層の明確化、リカレント教育プログラムの充実といった特色化を進め、社会の要請に対して教育研究組織を機動的・弾力的に対応させていく必要があると認識されるようになった。

このような狙いのもと、令和3年度から、既存の4研究科を社会科学研究科に統合するとともに、経済学専攻、経営学専攻、グローバルビジネス専攻、会計専門職専攻及び経営専門職専攻の5専攻を置くこととした。

本研究科においては、「経済学及び経営学を中心とする高度で学際的な学問的基盤の上に、グローバルからローカルにわたる幅広い視野を持つとともに高い倫理観を備えて現代社会の多様な課題に立ち向かい、社会の発展のために貢献できる人材」を養成するとしている。

そのことから本研究科は、「経済学及び経営学を中心とする研究を深め、その成果に立脚して専門知識と技能を授けるとともに倫理観を涵養して、研究者、高度専門職業人をはじめ社会に有為な人材を養成することを通じて社会の負託に応える」ことを教育研究上の目的としている。

現在、この目的の達成に鋭意努力しているところである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年6月末を予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・全学について、平成28年度に評価機関（（独）大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審し、平成29年3月23日に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。教育研究活動等の質の維持向上に向けて、令和5年度に認証評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [ (有) ・ 無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。